

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名			
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	農業の振興	項	1 農業費	産業課			
					目	3 農業振興費	農林係			
事業通番 151301	事業名	農業担い手育成支援事業			予算額			決算額		
				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	農業従事者の高齢化、農業後継者不足が進行する中で、新たな農地の再生と担い手を確保し、地域農業の振興を図ることを目的とする。			事業費	13,493	▲ 128	13,365	事業費	13,144
			財源内訳	国庫支出金	4,500	▲ 1,500	3,000	財源内訳	国庫支出金	3,000
				県支出金	2,525	1,010	3,535		県支出金	3,516
				地方債	1,000	1,000	2,000		地方債	2,000
				その他	0	0	0		その他	0
				一般財源	5,468	▲ 638	4,830		一般財源	4,628
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
	内容	事業費(円)	内容・成果							
	農業後継者対策事業	9,990,000	<p>【新規就農者育成総合対策・経営開始資金】                      経営開始型交付金事業により、営農開始初期の営農リスクに対応するべく2人の新規就農者に交付金を交付した。                      1年目1人 1,500,000円(全額国費)                      2年目1人 1,500,000円(全額国費)</p> <p>【新規就農者育成総合対策・経営発展支援事業】                      就農後の経営発展のために機械・施設の導入を支援する。                      1人 990,000円(ラジコン動噴、管理機マルチャー)</p> <p>【村単農業後継者等育成事業奨励金】                      担い手の確保と地域農業の振興を図るため、新規就農者3人に各100万円の奨励金を交付した。                      3人 3,000,000円</p> <p>【新規就農研修者支援事業補助金】                      農業の担い手を確保するため、就農希望者に対して研修を実施した。                      2人 3,000,000円</p>							
	振興作物苗代補助事業	95,199	村が指定する振興作物の新植及び作付面積の拡大に係る種子・苗代について補助金を交付した。 アスパラ 2人 植付面積21a 59,500円(3,500円/10a補助・上限35,000円) 白ネギ 1人 植付面積21a 18,116円(1/3補助) ズッキーニ 1人 植付面積16a 17,583円(1/3補助)							

農業経営基盤強化資金利子補助事業	50,139	スーパーL資金利子助成事業補助金 11,378円（うち県補助5,688円）、対象者1人 近代化資金利子助成事業補助金 38,761円 対象者4人																																																																																														
経営所得安定対策等推進事業	1,200,000	<p>木島平村農業再生協議会へ補助金を交付して事業の推進を図った。 補助金1,200,000円（全額国費）</p> <p>経営所得安定対策の生産数量実績</p> <table border="1" data-bbox="622 384 1720 695"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画書提出者数</th> <th>目標数量</th> <th>生産確定数量</th> <th>配分面積</th> <th>水稻作付面積</th> <th>配分基準単収</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>923人</td> <td>2,108 t</td> <td>2,174 t</td> <td>382.0ha</td> <td>416.1ha</td> <td>569kg/10a</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>909人</td> <td>2,108 t</td> <td>2,446 t</td> <td>401.6ha</td> <td>430.7ha</td> <td>568kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>910人</td> <td>2,167 t</td> <td>2,312 t</td> <td>405.6ha</td> <td>404.1ha</td> <td>570kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>927人</td> <td>2,324 t</td> <td>2,323 t</td> <td>406.9ha</td> <td>406.7ha</td> <td>571kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>937人</td> <td>2,276 t</td> <td>2,244 t</td> <td>399.4ha</td> <td>393.7ha</td> <td>570kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>932人</td> <td>2,185 t</td> <td>2,185 t</td> <td>384.8ha</td> <td>384.7ha</td> <td>568kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>937人</td> <td>2,165 t</td> <td>2,164 t</td> <td>383.3ha</td> <td>383.1ha</td> <td>565kg/10a</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)木島平村農業再生協議会事業（村会計外事業）</p> <table border="1" data-bbox="622 770 1928 1235"> <thead> <tr> <th>交付金の名称</th> <th>交付内容</th> <th>件数</th> <th>取組面積</th> <th colspan="2">交付金額（国から直接生産者へ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">水田活用直接支払交付金（戦略作物）</td> <td rowspan="2">水田で麦、大豆等の戦略作物を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を交付する。</td> <td>50</td> <td>34.9ha</td> <td>加工用米</td> <td>6,996,000円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3.4ha</td> <td>飼料用米</td> <td>2,809,460円</td> </tr> <tr> <td>水田活用直接支払交付金（産地交付金）</td> <td>転作して出荷した作物に対して、助成金を交付する。</td> <td>79</td> <td>45.6ha</td> <td>加工用・飼料用米 高収益作物等</td> <td>7,605,074円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）</td> <td rowspan="2">そば・大豆等の対象作物に対して、標準的な生産費・販売価格の差額分相当を助成金として交付する。</td> <td>1</td> <td>3.9ha</td> <td>大豆</td> <td>1,708,120円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>19.7ha</td> <td>そば</td> <td>5,440,625円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">合計</td> <td>24,559,279円</td> </tr> </tbody> </table>		計画書提出者数	目標数量	生産確定数量	配分面積	水稻作付面積	配分基準単収	H29	923人	2,108 t	2,174 t	382.0ha	416.1ha	569kg/10a	H30	909人	2,108 t	2,446 t	401.6ha	430.7ha	568kg/10a	R01	910人	2,167 t	2,312 t	405.6ha	404.1ha	570kg/10a	R02	927人	2,324 t	2,323 t	406.9ha	406.7ha	571kg/10a	R03	937人	2,276 t	2,244 t	399.4ha	393.7ha	570kg/10a	R04	932人	2,185 t	2,185 t	384.8ha	384.7ha	568kg/10a	R05	937人	2,165 t	2,164 t	383.3ha	383.1ha	565kg/10a	交付金の名称	交付内容	件数	取組面積	交付金額（国から直接生産者へ）		水田活用直接支払交付金（戦略作物）	水田で麦、大豆等の戦略作物を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を交付する。	50	34.9ha	加工用米	6,996,000円	3	3.4ha	飼料用米	2,809,460円	水田活用直接支払交付金（産地交付金）	転作して出荷した作物に対して、助成金を交付する。	79	45.6ha	加工用・飼料用米 高収益作物等	7,605,074円	畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）	そば・大豆等の対象作物に対して、標準的な生産費・販売価格の差額分相当を助成金として交付する。	1	3.9ha	大豆	1,708,120円	1	19.7ha	そば	5,440,625円	合計					24,559,279円
	計画書提出者数	目標数量	生産確定数量	配分面積	水稻作付面積	配分基準単収																																																																																										
H29	923人	2,108 t	2,174 t	382.0ha	416.1ha	569kg/10a																																																																																										
H30	909人	2,108 t	2,446 t	401.6ha	430.7ha	568kg/10a																																																																																										
R01	910人	2,167 t	2,312 t	405.6ha	404.1ha	570kg/10a																																																																																										
R02	927人	2,324 t	2,323 t	406.9ha	406.7ha	571kg/10a																																																																																										
R03	937人	2,276 t	2,244 t	399.4ha	393.7ha	570kg/10a																																																																																										
R04	932人	2,185 t	2,185 t	384.8ha	384.7ha	568kg/10a																																																																																										
R05	937人	2,165 t	2,164 t	383.3ha	383.1ha	565kg/10a																																																																																										
交付金の名称	交付内容	件数	取組面積	交付金額（国から直接生産者へ）																																																																																												
水田活用直接支払交付金（戦略作物）	水田で麦、大豆等の戦略作物を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を交付する。	50	34.9ha	加工用米	6,996,000円																																																																																											
		3	3.4ha	飼料用米	2,809,460円																																																																																											
水田活用直接支払交付金（産地交付金）	転作して出荷した作物に対して、助成金を交付する。	79	45.6ha	加工用・飼料用米 高収益作物等	7,605,074円																																																																																											
畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）	そば・大豆等の対象作物に対して、標準的な生産費・販売価格の差額分相当を助成金として交付する。	1	3.9ha	大豆	1,708,120円																																																																																											
		1	19.7ha	そば	5,440,625円																																																																																											
合計					24,559,279円																																																																																											
きのこ経営安定対策補助金	1,320,000	生産資材の高騰を受けたきのこ生産者へきのこ経営経営安定対策補助金を交付し、経営の安定化を図った。 県補助事業 1,320,000円（きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業）R5.4.1～R5.9.30生産分																																																																																														

東京農業大学連携事業	259,158	東京農業大学のインターンシップ研修を行った。 【期間】令和5年7月24日～28日（5日間） 学生12人、受入農家7人 ・宿泊施設使用料 192,000円 ・送迎旅費・燃料代、交流会等 67,158円
その他	229,140	・農地地図情報システム 40,000円 ・農業機械（トラクター21PS）自動車共済分担金 25,030円 ・緑肥試験 39,650円 ・農業電子図書館 105,600円 ・消耗品等 18,860円
合計	13,143,636	

■課題及び今後の取組

新規就農者確保のため、県農業農村支援センターや農林高校・県農業大学校など関係機関との連携共有を図るとともに、地域計画の策定及び

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	新規就農者の確保	人	1	1	100%		認定新規就農者の確保	人	1	1	100%
新規就農者の育成	人	3	2	67%	将来の担い手確保	人	3	2	67%		
5年産主食用米の目安値達成（地域間調整）	ha	383	383	100%	米価下落の抑制 対4年産	%	100	109	109%		

担当評価

評価の根拠・説明・考察

B

国・村制度を活用しながら新規の若手農業者の育成及び確保に繋がっている。  
経営所得安定対策において、加工用米及び飼料用米の取組拡大によって主食用米の目安値達成と米価の安定が図られた。

評価委員評価

公共性

B

公平性

B

有効性

B

効率性

B

総合評価  
(妥当性)

B

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名			
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	農業の振興	項	1 農業費	産業課			
					目	3 農業振興費	農林係			
事業通番 151304	事業名	農地活用推進事業			予算額			決算額		
					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	耕作放棄地の再生（生産基盤の条件整備）と発生防止により、農地の保全と農業振興を図る。併せて、公社及び農業後継者等担い手と連携して必要な取り組みを進める。また、遊休荒廃農地へのそば栽培の普及及び販売振興、放牧跡地の果樹花木植樹を合わせて実施し、耕作放棄地対策を進める。			事業費	30,366	0	30,366	事業費	30,327
					財源内訳			財源内訳		
					国庫支出金			国庫支出金		
					県支出金			県支出金		
					地方債			地方債		
					その他	18,031	▲ 10,000	8,031	その他	8,031
					一般財源	12,335	10,000	22,335	一般財源	22,296
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
	内容	事業費(円)	内容・成果							
	名水火口そば栽培補助金	150,000	遊休荒廃地の発生防止及びその解消を図るとともに、名水火口そばの栽培を振興する。 農業振興公社そば刈取面積 200a×750円 対象者5人							
	農業振興公社補助金	30,000,000	農業振興公社に補助金を交付し、村内農地の保有合理化と村の農業施策の振興を図る。							
	その他	177,449	建物災害共済分担金 12,449円 倉庫借上料 165,000円							
	合計	30,327,449								
■ 課題及び今後の取組										
遊休農地の拡大防止と農地保全に努める必要がある。										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	名水火口そばの刈取助成面積	a	250	200	80%		遊休農地の活用	a	250	200	80%
					#DIV/0!						#DIV/0!
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	遊休農地の活用策として機械化による効率的な栽培が可能な蕎麦は有効な作目であり、地域景観の維持にも寄与している。また、製品として蕎麦粉や加工品など付加価値のある販売戦略をすることで地域経済の循環が図られている。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名					
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	農業の振興	項	1 農業費	産業課					
					目	3 農業振興費	農林係					
事業通番 151305	事業名	有害鳥獣対策事業			予算額			決算額				
	事業目的	有害鳥獣対策の推進を図り、ツキノワグマやイノシシ、小動物による水稻・トウモロコシ・果樹等の農作物被害の発生を未然に防ぎ、農家の生産性向上と耕作意欲の維持を図る。			事業費	2,078	増減額	3,407	予算現額	5,485	事業費	1,761
			財源内訳	国庫支出金			0		財源内訳	国庫支出金		
				県支出金	356		3,664			県支出金	451	
				地方債			0			地方債		
				その他			0			その他		
				一般財源	1,722		▲ 257			一般財源	1,310	
事業の内容及び成果・今後の課題												
■ 事業内容及び成果												
内容	事業費(円)	内容・成果										
有害鳥獣駆除対策協議会補助金	470,000	有害鳥獣駆除対策協議会の活動に対して補助を行った。 ・活動費補助金50,000円 ・鳥獣被害防止総合対策（ソフト）420,000円（個体数調整費）										
ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料	129,261	ツキノワグマ学習放獣麻酔委託料 129,261円										
猟友会活動費補助金	180,000	猟友会の活動に対して補助を行った。										
電気柵購入補助金	293,648	電気柵購入者15件に対して補助を行った。										
狩猟免許取得助成金	100,320	・狩猟免許取得わな1件 ・狩猟免許更新 5件 ・狩猟者登録等更新 14件										
鳥獣被害対策実施隊報酬	120,000	鳥獣被害対策実施隊20人×@500×12か月										

有害鳥獣駆除報奨金	444,000	鳥獣名	捕獲頭羽数	単価	報奨金額
		ツキノワグマ	9頭	10,000円	90,000円
		イノシシ	12頭	20,000円	240,000円
		ニホンジカ	2頭	20,000円	40,000円
		ハクビシン	19頭	1,000円	19,000円
		タヌキ	11頭	1,000円	11,000円
		キツネ	1頭	1,000円	1,000円
		アナグマ	3頭	1,000円	3,000円
		アオサギ	5羽	1,000円	5,000円
		カワウ	0羽	1,000円	円
		カラス	17羽	500円	8,500円
		ヒヨドリ	53羽	500円	26,500円
		計	132		444,000
		その他	24,000	・野鼠一斉駆除資材費購入負担金 24,000円	
合計	1,761,229				

■課題及び今後の取組

平成20年から11地区で約27kmを整備してきた効果は実証されており、未整備地区からの侵入防止が課題となっている。そのため、未設置エリア地域へ声掛けし、設置に向け理解・協力いただけるよう努めたい。

既設置集落でも資材の老朽化や増加傾向にあるニホンジカ対応の6段柵への更新が必要であり、高齢化により通常管理が困難となっているため、将来的な方策を検討する必要がある。また、猟友会員の高齢化も進んでいるため、会員確保に向けた取り組みも必要とされる。

近年、鳥獣生息圏域である山奥には食料不足が顕著であり、人里への出没も増加傾向にあるため、猟友会員の出役が増えている。猟友会員のモチベーションを維持するためにも、報奨金を増やすなどの検討が必要。

活動	項目	単位	目標	実績	達成度	成果	項目	単位	目標	実績	達成度
指標	猟友会へのサポート	式	1	1	100%	指標	猟友会新規会員の確保	人	1	0	0%
	個人電気柵購入補助	件	15	15	100%		農地の鳥獣被害防止面積	a	100	127	127%

担当評価

評価の根拠・説明・考察

B

クマやイノシシなど大型獣の出没が増え、農作物被害のみならず人身被害も心配される。個人電気柵の効果はあるが、集落電気柵の拡大や遊休農地の解消など地域全体での被害防止策を講じる必要がある。また、鳥獣の出没や被害の増加とともに会員の高齢化によって猟友会の負担も増えている。会員確保策とともに猟友会へのサポート体制も考えていく必要がある。

評価委員評価

公共性

B

公平性

B

有効性

B

効率性

B

総合評価  
(妥当性)

B

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	5 農林水産業費	課・係名		
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	農業の振興		項	1 農業費	産業課		
						目	9 土地改良費	農林係		
事業通番	事業名	村単土地改良事業			予算額			決算額		
151901					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	国県等の補助事業に該当しない水路改修等の土地改良事業について、地元が施行する事業について、土地改良事業等補助金交付要綱に基づき補助する。			事業費	2,680	0	2,680	事業費	2,680
					財源内訳			財源内訳		
					国庫支出金			国庫支出金		
					県支出金			県支出金		
					地方債			地方債		
					その他			その他		
					一般財源	2,680	0	2,680	一般財源	2,680
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		内容・成果								
地区名	補助金(円)	事業費	補助率	事業主体	面積等	内容				
中村地区	72,000	90,200	8割以内	中村区	L=5.0m	農道を受益者により舗装した。(原材料支給)				
和栗地区	71,000	177,870	4割以内	和栗区	L=6.0m	法面崩れのある水路を改修した。				
北嶋地区	1,000,000	2,750,000	4割以内	担い手	A=76.19a	石殻の多いほ場の徐礫を行った。				
西小路地区	1,200,000	3,000,000	4割以内	西小路区	L=100m	土水路をコンクリート製(BF300型)に更新した。				
稲荷地区	124,000	346,000	4割以内	担い手	A=20.08a	老朽化した暗きょ排水を改修した。				
小見島地区	213,000	594,000	4割以内	担い手	A=21.25a	生産性を高めるため、3つの小規模ほ場を1つにした。				
合計	2,680,000									
■ 課題及び今後の取組										
<p>従来在った耕作組合や水利組合等によって、国や県の補助事業を活用し村の土地改良施設は適正に維持管理されていたが、現在はそうした組織も衰退している。また、少子高齢化や農家戸数の減少により、地区内水路の維持管理は、集落や担い手農家にとって大きな負担となっている。国や県の補助事業の導入条件も厳しくなっていることから、該当しない小規模事業について補助を行い施設更新を促す。</p>										



活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	若手・畑作農家との懇談会	回	3	2	67%		畑地のほ場整備（モデルほ場）の準備	a	80	80	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	遊休農地の解消と畑作農業経営の効率化のため、簡易ほ場整備によるモデル地区の設定を行った。引き続き、畑作担い手農家や新規就農者と連携し、事業実現に向けた調整とともに農地の有効活用を図っていく。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名		
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	林業の振興	項	2 林業費	産業課		
					目	2 林業振興費	農林係		
事業通番	事業名	林業振興事業			予算額			決算額	
152201					当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	森林の持つ、水源の涵養、木材をはじめとする林産物の供給など私たちの暮らしを支える働きをはじめ、保健休養の場や多種多様な生き物の生息・生育する場の提供、さらには、地球温暖化の防止等、地球規模での環境を保全する働きなど多様な機能を持続し、森林・林業関係団体とともに林業振興を図る。	事業費	1,138	1,017	2,155	事業費	1,854		
		財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金	
			県支出金		853	853		県支出金	852
			地方債					地方債	
			その他	1,000	0	1,000		その他	1,663
			一般財源	138	164	302		一般財源	▲ 661
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果							
旅費	163,980	全国植樹祭参加に伴う旅費 68,580円 モリアゲシンポジウム参加に伴う旅費 95,400円							
治山林道協会会費	10,000	長野県治山林道協会会費 10,000円							
森林整備委託料	947,100	木島平村ライフライン等保全整備事業 947,100円							
進入路新設工事	385,000	林道清水平線土捨場整形工事 糠千地区(村有林作業道開設) 385,000円							
千曲川下流域林業活性化センター	50,000	千曲川下流域林業活性化センター会費 50,000円							
林道愛護後組合賦課金	110,260	林道千石線愛護組合賦課金 9,650円 林道谷上線愛護組合賦課金 99,100円 林道猿ヶ沢線愛護組合賦課金 1,510円							
北信林業振興会会費	164,340	北信林業振興会会費164,340円							

みどりの少年 団活動補助金	17,985	みどりの少年団活動に対する補助 17,985円	
消耗品費等	5,920	森の再生プロジェクト（ブナ植樹）消耗遺品	4,658円
		緑化苗木頒布会用消耗品（軍手・レジ袋）	1,262円
合計	1,854,585		

■課題及び今後の取組

林業の普及啓発や補助金の活用を図りながら村の林業振興を推進し、山の再生活動を行うことで豊かな森林資源を後世に残すことが必要。民有林の林道開設（1985～林構林道）から半世紀がたち、受益者（愛護組合）の高齢化と林業の低迷が続いてきたこともあり、管理体制が全国的に課題となっている。

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	森林の里親協定 継続1、新規1	件	2	2	100%			イベント開催によるブナの移植	本	1,000	2,400
村有林間伐	ha	10	10	100%		植栽による炭素吸収可能量	t	192	192	100%	
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	(株)モリアゲと新たに里親協定を結び、企業と村民参加によるブナの植樹活動を行った。また、東京でブナの森シンポジウムを開催し、森づくりに取り組む地域活動として村のPRに繋がった。今後も森の再生活動を通じ交流人口の拡大を図っていく。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和5年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名		
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	林業の振興	項	2 林業費	産業課		
					目	2 林業振興費	農林係		
事業通番	事業名	森林環境譲与税活用事業			予算額			決算額	
040222					当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	森林環境税：国税として令和6年度から市町村が個人住民税と併せて徴収（千円／年） 森林環境譲与税：新たな森林管理制度の施行と併せて令和元年度から譲与 【新たな森林管理システム】 市町村を介して森林経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を、意欲と能力のある森林経営者に繋ぐことで森林経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う仕組み。	事業費	7,136	3,909	11,045	事業費	10,590		
		財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金	
			県支出金					県支出金	
			地方債					地方債	
			その他	781	▲ 781	0		その他	
			一般財源	6,355	4,690	11,045		一般財源	10,590
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果							
木島平村森林づくり事業補助金	1,843,700	北信州森林組合が行う、信州の森林づくり事業（国51県19）の造林分の嵩上げ分（10%） ・ 棚下団地 造林事業費 9,784,000円×10% 978,400円 ・ 荒古団地他 造林事業費 375,000円×10% 37,500円 ・ 大沢入団地他 造林事業費 8,278,000円×10% 827,800円							
林地台帳整備事業委託料	4,529,932	森林境界を明確化することで、森林整備の促進を図る。 ・ 森林境界情報現況調査業務 2,879,976円 ・ 木島平村森林境界素図作成業務 1,649,956円							
木島平中学校木育授業	424,050	中学生に木工体験や森林学習を通して、森林及び県産材利用の重要性を学ぶ場を設置し、県産材の循環利用や森林整備の推進を促す。 ・ 木工体験活動謝金 110,000円 ・ 木育授業消耗品 314,050円							
林地台帳新世代システム対応 GISソフト調達事業	429,000	長野県林地台帳システムの変更に伴い、連動する木島平村林地台帳システムの新しい動作環境に必要なGISソフトを整備する。 ・ 林地台帳新世代システム対応 GISソフト調達事業429,000円							

森林環境譲与税活用基金積立	3,363,000	森林環境譲与税を活用し、事業実施するための積立金 3,363,000円
合計	10,589,682	

■課題及び今後の取組

令和6年度からの森林環境譲与税の課税開始に伴い、自治体の譲与税の用途について注目されている。村のライフライン等に係る森林整備や新生児への木の調度品の贈呈など、村内の木材利用や間伐などの循環を推進する。また、若い世代へ森林の重要性を学ぶ場を引続き設ける。譲与税を活用した事業の具体化として、ブナの植樹等都市との交流事業を促進する。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	造林	ha	30	27	90%		将来における炭素吸収量	t	576	518	90%
中学生の木育授業の実施	回	3	3	100%	県産材の利用と理解	人	30	42	140%		
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	昨今の異常気象に伴い環境問題や森林の大切さが着目されている。そのため、木育授業を通じて森林資源や木材利用による地域循環の大切さが伝わり生徒の意識高揚が図られた。今後は、生徒だけではなく大人も楽しめる機会を設けるなど村民参加型のイベントの開催や啓発活動、地域材の活用促進を図る。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										